

シリア・レバノンのパレスチナ難民キャンプで活躍する諸組織(1)(研究資料)

著者	?岡 豊
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	現代の中東
巻	44
ページ	64-78
発行年	2008-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005731

シリア・レバノンの パレスチナ難民キャンプで活動する諸組織 (1)

高岡 豊

はじめに

- I シリア・レバノンのパレスチナ人の概況とパレスチナ難民キャンプで活動する諸組織の類型化
- II シリア・レバノンのパレスチナ難民キャンプで活動する諸組織(世俗主義的イデオロギーを標榜する組織)(以上、本号)
- III シリア・レバノンのパレスチナ難民キャンプで活動する諸組織(イスラーム主義を標榜する組織)(以下、次号)
- IV 諸組織の相関と政治同盟の現況

はじめに

近年の中東地域における政治的混乱のなか、パレスチナ・イスラエルだけでなく、その周辺諸国(特にシリア、レバノン、イラク)で暮らすパレスチナ人の生活状況や政治的活動が注目を集めるようになってきている。しかし、その実態については、パレスチナ・イスラエルとは対照的にあまり知られていない。本研究資料では、こうした研究動向を踏まえ、周辺諸国のなかでも特に活発な政治的・軍事的活動を見せるシリアとレバノンのパレスチナ人組織に焦点を当てる。本研究資料では、第 I 節でシリア・レバノンのパレスチナ人の状況を概観した後、難民キャンプで活動する諸組織を抽出し、類型化を行う。次いで、第 II 節で諸組織のうち世俗主義的なイ

デオロギーを掲げる組織の基本政策、活動、関連動向を整理する。第 III 節、第 IV 節は次号に掲載予定である。第 III 節では、パレスチナ諸組織のうちイスラーム主義を標榜する組織の基本政策・活動・関連動向を整理する。そして、第 IV 節で諸組織同士の関係と諸組織が形成する政治同盟の現状について解説する。

I シリア・レバノンのパレスチナ人の概況と パレスチナ難民キャンプで活動する諸組織の類型化

1. シリア・レバノンのパレスチナ人の概況

シリア・レバノンの両国には、それぞれに約40万人、合計で約80万人のパレスチナ難民が居住するとされている。しかし、シリア・レバノンに実際に住むパレスチナ人すべてが国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)の基準を満たし「難民」として登録しているわけではなく、同機関が「難民」と認定するパレスチナ人は30万人程度である。その結果、シリア・レバノンに在住するパレスチナ人には、UNRWAが両国に設置した難民キャンプ22カ所(シリアに10カ所、レバノンに12カ所^{注1)})に居住する者と、UNRWAが設置したキャンプとは異なる居住地(ダマスカス南郊のヤルムーク、ラタキアのアーイ

ドゥーンなど)に集住する者、都市部の住宅地などに居住する者とがいる。

シリア・レバノンに居住する者を含むパレスチナ人の中では、遅くとも1950年代にはさまざまな思想信条に基づき彼らを糾合・組織化する組織が起こった。そして、こうした組織は、分裂・消滅・統合・同盟などの転変を経つつ、今日に至るまでシリア・レバノンに居住するパレスチナ人の中でさまざまな活動を行っている。これらの組織の信条や政治的立場は多様で、パレスチナ解放機構(Palestine Liberation Organization: 略称PLO^{注2)})との関係もさまざまである。諸組織の主な活動は、パレスチナ被占領地で活動する運動の在外部門としての政治・広報・軍事活動、シリア・レバノンで生活するパレスチナ人向けの福祉・社会事業などである。特に、レバノンの難民キャンプ(およびその周辺)ではレバノン国軍や警察・治安組織がキャンプに立ち入らないことが慣例化^{注3)}しており、キャンプ内のパレスチナ人の組織が武装し、キャンプ内の治安維持さえ行っている。また、レバノン国内にはパレスチナ解放運動の一環として対イスラエル武装闘争を行う組織の一部が管理する軍事基地が現在も各地に散在し、兵員を擁する。そして、レバノンに軍事基地を擁するパレスチナ人組織のなかには、シリアに本拠を構え、レバノンでの軍事活動をシリア在住の指導部が統制する組織、すなわち在ダマスカス・パレスチナ10派^{注4)}も存在する。以上のように、シリア・レバノンのパレスチナ難民の多くは、居住地で政治的に統合されておらず、パレスチナ人組織が社会的にも居住地の行政機関とは異なる社会・福祉サービス網を持っている。そして、パレスチナ人組織の一部は、レバノンにお

いて国家権力の統制外にある武装・軍事拠点を維持し続けている。

このような状況下で、近年レバノンにおけるパレスチナ難民キャンプ内(およびその隣接地)ではさまざまな治安上の問題や軍事衝突が頻発するようになった。これらの問題の当事者となる組織は実に多様で、パレスチナ解放運動の過程で発足した組織、イスラーム主義を標榜する組織、発足の経緯や目的が判然としない組織が含まれる。さらに、こうした組織には、パレスチナ人ではない者、パレスチナ難民キャンプの出身者・居住者ではない者を多数含むものすらある。治安上の問題の代表的な例は、2007年5月にレバノン北部のナフル・アル＝バーリド難民キャンプで発生したレバノン国軍とキャンプ在住の組織との交戦事件である。この交戦では、実際に戦闘を行った組織の問題にとどまらず、レバノン国内のほかのキャンプに在住するほかの組織の活動も刺激して重要な治安問題となった。さらに、この問題を通じて、レバノン国内のパレスチナ人の武装問題そのものに改めて焦点が当てられた。

2. パレスチナ難民キャンプで活動する諸組織の類型化

第Ⅱ節において詳述するシリア・レバノンのパレスチナ諸組織は、その名称や基本政策から、図に示したとおり、①世俗主義的イデオロギーを標榜する組織と、②イスラームによる統治を標榜する組織、という二つのグループに大別でき、さらにおのおのが依拠する具体的な目標、政策、戦術などの違いからいくつかの集団に細分できる。

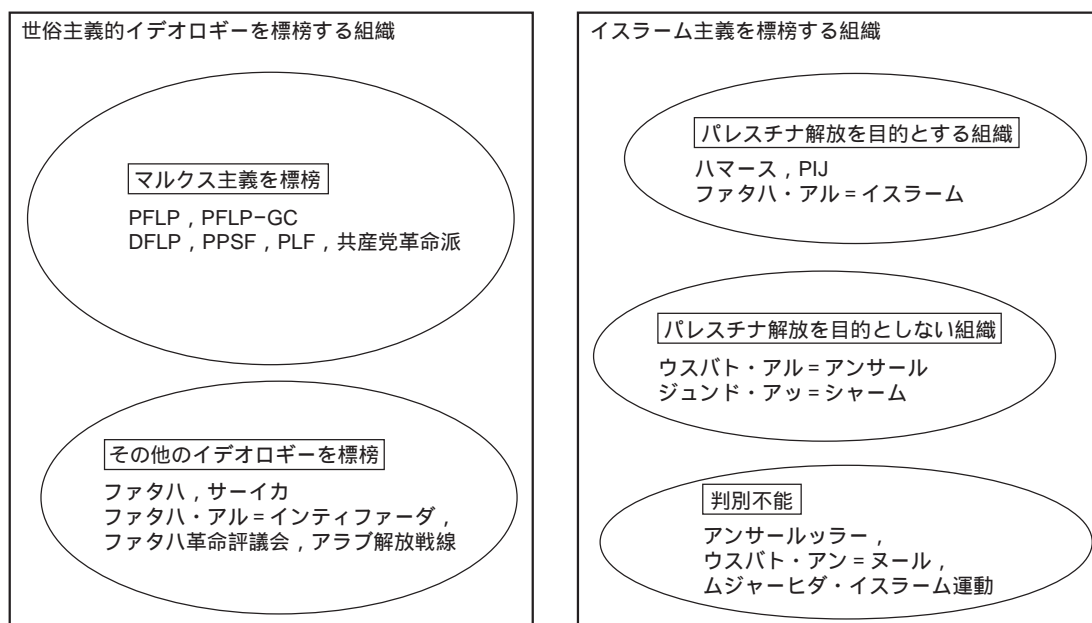
第1のグループの世俗主義的イデオロギーを

標榜する組織は、①マルクス主義を標榜する組織と、②そのほかのイデオロギー(とりわけアラブ民族主義、パレスチナ・ナショナリズムなど)を標榜する組織に細分できる。マルクス主義を標榜する組織としては、PFLP(The Popular Front for The Liberation of Palestine)と、いったんはPFLPに合流したもののその後分裂を繰り返した結果成立したPFLP-GC(The Popular Front for The Liberation of Palestine-General Command)、DFLP(The Democratic Front for The Liberation of Palestine)、PLF(Palestine Liberation Front)が挙げられる。これらの諸組織は、政策、目標、戦術に違いがあるものの、基本的にはマルクス主義の世界観に基づいて政治活動を行っている。また、共産党革命派もパレスチナ人の間の共産主義運動の流れをくむ、マルクス主義を標榜す

る組織である。PPSF(Palestinian Popular Struggle Front)もマルクス主義を奉じる組織である。諸組織の発足・分裂の経緯については、第Ⅱ節のおのおのの組織の項に記す。

そのほかのイデオロギーに分類した組織のなかには、ファタハ、ファタハ・アル=インティファードや、シリアやイラクのバース党の影響下にある組織が含まれる。このうち、ファタハと同派から分裂したファタハ・アル=インティファードは、世俗的なパレスチナ国家樹立を目標としているがマルクス主義の影響は薄く、パレスチナ民族主義・国民主義を標榜する組織と考えられている。一方、サーイカはシリアのバース党の傘下にある組織で、上部組織はバース党のパレスチナ組織である。したがって、サーイカはイデオロギー的にはバース主義、アラブ

図 シリア・レバノンのパレスチナ難民キャンプで活動する諸組織の類型



(出所) 筆者作成。

民族主義を標榜する組織であり、目標や政策の面でシリアのバース党との共通点が多いことが特徴である。なお、レバノンにおいては、アラブ解放戦線やファタハ革命評議会のようにイラクのバース党の影響下にあるパレスチナ組織も存在し、これらも世俗主義的イデオロギーを標榜する。ただし、イラクのバース党の影響下にある組織は、米軍のイラク侵攻・フセイン政権放逐の後、シリア・レバノンにおいてさしたる活動をしていない。

第2グループのイスラームによる統治を標榜する組織は、①パレスチナ解放運動に重点を置く組織、②パレスチナ解放運動にとらわれない組織、③パレスチナ解放運動に対しどのような立場をとるのか判別ができない組織という三つの集団に細分できる。

パレスチナ解放運動に重点を置く組織としては、ハマース、PIJ(Islamic Jihad Movement in Palestine)を挙げることができる。2007年5月以降レバノン国軍との交戦で注目を浴びたファタハ・アル＝イスラームについては、同派が系譜上は世俗主義的なイデオロギーを標榜するファタハ・アル＝インティファダから分裂したとの留意点がある。同派の思想的傾向については、『アル＝ハヤート』(*al-Hayāt*)紙が2007年1月6日に掲載した指導者のシャーキル・アル＝アブスィーとの会見で、アブスィーがアル＝カーイダとの関係について、「我々は、イスラームの信条の下、イスラームの土地と祖国を守るために戦う者全てを支持する。しかしながら、我々は、自派の枠外の外部のいかなる組織にも加入していない」との趣旨の発言をしてアル＝カーイダとの関係を否定したと報じている。パレスチナ解放に対するファタハ・アル＝イスラ

ームの立場については、同派の設立宣言^(注5)を分析した結果、同派が発足した動機は「パレスチナ解放の拠り所としてイスラームに回帰することである点から、ファタハ・アル＝イスラームをイスラームによる統治を標榜しつつもパレスチナ解放に重点を置く組織であると判断することが可能となる。

パレスチナ解放運動にとらわれない組織はウスバト・アル＝アンサールとジュンド・アッ＝シャームなどからなる。両派は共にアラブ・イスラーム世界の既存の体制や世俗主義、民主主義、社会主義、国民主義、民族主義などの諸般のイデオロギーを不信仰であるとの立場を表明している。したがって、この2派にとっては、民族主義運動の文脈での「パレスチナ解放」は敵視すべき目標であると考えられる。なお、ジュンド・アッ＝シャームについては、シリア・レバノンにおけるパレスチナ組織としてのジュンド・アッ＝シャームのほかにも類似・同一の名称を用いる組織、または個人が存在する模様である^(注6)。この点については、アイン・アル＝フルワキャンプにおけるジュンド・アッ＝シャームに関連する動向、ジュンド・アッ＝シャームや類似の名称で流布した声明、捜査情報についての報道を分析した結果、アイン・アル＝フルワキャンプのジュンド・アッ＝シャームとそのほかの組織とを同一視したり組織としてつながりがあると判断したりするのに足る材料を得ることができなかった。そこで、本研究資料ではアイン・アル＝フルワで活動するジュンド・アッ＝シャームのみを考察の対象としている。

アンサールラー、ウスバト・アン＝ヌール、ムジャーヒダ・イスラーム運動は、アイン・アル＝フルワ難民キャンプやレバノン在住のパレ

スチナ難民の間で活動する組織であるが、筆者の調べではこれらの組織が「パレスチナ解放運動」についてどのような立場をとっているかを判断できる材料を得られなかったことから、本研究資料ではパレスチナ解放運動に対しどのような立場をとるか判別ができない組織と分類した。以上の分類に従ってシリア・レバノンのパレスチナ組織を分類したのが図である。

Ⅱ シリア・レバノンのパレスチナ難民キャンプで活動する諸組織(世俗主義的イデオロギーを標榜する組織)

本節では、主に2003年以降にシリア・レバノンで活動歴が確認できた諸組織のうち、世俗主義的イデオロギーを標榜する組織を取り扱う。本節においては、諸組織を名称(五十音)順に配列し、指導者(可能な場合はシリア・レバノンにおける代表者も付記)、基本政策の要点、2003年以降確認できたものを中心にシリア・レバノンにおける活動と関連動向を列挙する。なお、各組織に関連する動向は、青山・末近(2007)、『中東研究』(2004, 2005, 2006, 2007)と中東調査会のデータベースを基に作成した。

・アラブ解放戦線

Jabha al-Taḥrīr al-'Arabīya

英語名: Arab Liberation Front 略称: ALF

1969年に結成された親イラク・バアス党組織。PLOに加盟しているが、現在の参加状況は不明。構成員数は不明。指導者はラカード・サーリム(通称アブー・マフムード、書記長、2007年10月までイスラエルが収監)。2003年以降シリア・レバノンでは特筆すべき活動をしていない。

・人民解放戦争志願組織サーイカ軍

Munazzama Ṭalā'i'u Ḥarb al-Sha'abiya
Quwwāt al-Ṣā'iqa

英語名: Vanguard for the Popular Liberation
War al-Saiqa

1967年に発足した親シリア・バアス党組織 [Sa'adi 1998, 261]。PLOに加盟しているが、参加を凍結すると称し現在はPLOの活動に参加していない。在ダマスカス・パレスチナ10派の一つ。構成員数の情報としては、戦闘員2500人を擁するとの情報があり、その半数がシリア人とされている。また、将校の大半もシリア人とされている。指導者はファルハーン・アブー・ハイジャーウ(バアス党パレスチナ組織地域指導部書記長)、ガージー・ハサン(アブー・ハサン、レバノン地区の責任者)。

基本政策はシリア・バアス党やシリア政府の立場とほぼ同一で、安保理決議242, 338, 国連総会決議194に基づく権利の完全回復を目標とする。

2003年以降のサーイカの活動、および同組織に関連する動静は以下のとおりである。

2005年9月10日、バッシャール・アサド大統領は在ダマスカス・パレスチナ10派の代表と会談。

2006年1月20日、イランのマフムード・アフマディーネジャード大統領がシリアを訪問。その際に在ダマスカス・パレスチナ10派の代表と会談。7月12日、イランのラーリジャーニー最高安全保障評議会事務局長がハマースのミシュアル政治局長、PIJのシャッラフ指導者、DFLP, PFLP, PFLP-GC, PPSF, PLF, ファタハ・アル＝インティファード、サーイカの書記長と会談、パレスチナ側は最新パレスチナ情勢につき

説明。7月18日、イサーム・カーディー前書記長が死去。後日、後任にアブー・ハイジャールが選出された。

2007年3月3日、シリアの指導部はハマースのミシュアル政治局長に対しPFLP-GCとサーイカを新政府に参加させるよう求めた。9月2日、アル=バッダーウィーキャンプのサーイカの事務所でパレスチナ諸派の臨時会合が開催された。この会合はナフル・バーリドでの戦闘終結後のアル=バッダーウィーなどでの警備強化のための会合で、出席した諸組織は全勢力が参加する合同軍を強化するための委員会設置で合意した。

・パレスチナ解放人民戦線

al-Jabha al-Sha'abiya li Tahrir Filistin

英語名: The Popular Front for the Liberation of Palestine 略称: PFLP

1967年に発足。マルクス主義を信奉する。1950年代にベイルートのアメリカン・ユニバーシティで結成されたアラブ民族主義者運動の主要活動家だったジョージ・ハバシュらがPLF等の対イスラエル武装闘争組織と連合して結成した〔Badwān 1999, 65-72〕。PLOに加盟しており、パレスチナではパレスチナ立法評議会(PLC)選挙にも参加している。在ダマスカス・パレスチナ10派の一つ。戦闘員約1000人を擁するとされるが、シリア・レバノンにおける分布状況は不明。指導者はアフマド・サアダート(書記長、イスラエルが収監中)、ジョージ・ハバシュ(元書記長、創始者、在シリア)、マーヒル・ターヒル(政治局員、在外指導部の取りまとめ役、在シリア)。

PFLPは、自らを帝国主義・シオニズム・反動に対抗する世界革命の基盤の一部であると規

定している。同組織は、この世界観に基づき、PFLPはアラブとユダヤ人が平等な権利義務を享受する民主的な国家の樹立を目的とするパレスチナ革命実現しようとしている。このパレスチナ革命とは、革命的暴力を唯一の手段としてパレスチナを解放するだけでなく、ユダヤ人ジャマーヒール(大衆, jamāhīr)をも帝国主義とシオニズムから解放することである。また、アラブに対してもアラブの中産階級はパレスチナ解放という任務を果たすことができないと主張しており、同組織にとってのパレスチナ革命はシオニズムとの戦いにとどまらない運動であることを表明する。PFLPの活動では、1970年9月にヨルダンの王制打倒を目指し同国の国家権力と衝突したことが著名であるが、このような活動は、同組織がヨルダンを「パレスチナ革命の特別かつ基本的な舞台であり、パレスチナ革命の基地である」と見なしていたことに起因する。イスラエル(=シオニスト政体)に対しては、「シオニズム侵略の目的はアラブ解放運動に対抗するための拠点づくりであり、ヨーロッパにおけるユダヤ人迫害の結果ではない。シオニズムと中東における帝国主義は不可分である。」と認識しており、シオニスト政体の除去こそが地域の公正かつ恒常的な平和の条件と主張する。ここから、「シオニズムとの共生なし」とのPFLPの方針が導き出されている(<http://www.pflp.ps/index.php?action=Details&id=2> 2007年5月29日閲覧)。

2003年以降の活動と同組織をめぐる動静は以下のとおりである。

2005年9月10日アサド大統領が在ダマスカス・パレスチナ10派の代表と会談。

2006年1月20日、イランのアフマディーネジ

ヤード大統領がシリアを訪問。その際在ダマスカス・パレスチナ10派の代表と会談。3月27日、パレスチナ諸組織がダマスカスで会合を開催。会合には、ハマースのミシュアル政治局長、ファタハのカドゥミー代表、PFLPのターヒル政治局員、PIJのジャード・ナッハール代表が出席。5月18日、ダマスカスでイランのモッタキー外相とPFLP-GCのジブリール書記長、DFLPのハワーティマ書記長、PPSFのアブドゥルマジード書記長、PFLPのターヒル政治局員らパレスチナ諸派の代表と会談。7月12日、イランのラーリジャーニー最高安全保障評議会事務局長がハマースのミシュアル政治局長、PIJのシャッラフ指導者、DFLP、PFLP、PFLP-GC、PPSF、PLF、ファタハ・アル=インティファダ、サーイカの書記長と会談。9月8日、クネセトのアズミー・ビシャーラ議員がシリアを訪問、PFLP幹部と会談。12月8日、ヤルムークで発足39周年記念演説会を開催。PFLPのジョージ・ハバシュ、ターヒル政治局員、ハマースのミシュアル政治局長、バース党ダマスカス郊外県支部のドゥアース・イッザッディーン支部長、ヒズブッラーのハサン・ハドラジュ政治局員らが出席。

2007年1月17日、イランの指導者イマーム・ホメイニー事務所がダマスカスで国際シンポジウムを開催。PFLP-GCの政治局員、中央委員らや、PFLPのターヒル政治局員、共産党革命派のアワード書記長が出席。4月27日、シリアのシャルア副大統領はDFLPのハワーティマ書記長、PFLPのターヒル政治局員、ハマースのアブー・マルズーク副政治局長らパレスチナ諸組織の代表と会談。6月24日、シリアを訪問中のイランのパクリー外務次官が、ダマスカス

でハマースのミシュアル政治局長、PFLPのターヒル政治局員、DFLPのハワーティマ書記長、PFLP-GCのジブリール書記長、PLOのザキー駐レバノン代表(アッパース議長特使)と会談。7月19日、イランのアフマディーネジャード大統領がダマスカスでPIJのシャッラフ指導者、ハマースのミシュアル政治局長と個別に会談。両組織にPFLPのターヒル政治局員、PFLP-GCのジブリール書記長、DFLPのハワーティマ書記長等そのほかの組織を加えた拡大会合を開催。

・パレスチナ解放人民戦線総司令部派

al-Jabha al-Sha'abiya li Tahrir Filistin-al-Qiyāda al-Āmma

英語名: The Popular Front for The Liberation of Palestine-General Command

略称: PFLP-GC

1968年にPFLPから分裂して発足した。これは、いったんはPFLPに合流したPLFがPFLPの指導体制に不満を持ち、離脱した結果である [Badwān 1999, 72-74]。PLOに加盟しているが、PLOの活動には参加していない。在ダマスカス・パレスチナ10派の一つ。構成員数は不明。指導者はアフマド・ジブリール(書記長)、アブー・イマード・ラーミズ(政治局員、レバノン地区責任者)。

PFLP-GCは、自らを国民的、民族的パレスチナ組織であると規定し、祖国パレスチナの地を完全に解放するため、さまざまな手段で活動・闘争する。PFLP-GCにとって、こうした闘争はあらゆる植民地主義、人種(差別)主義、テロに対する世界的な闘争の一部であり、同組織はパレスチナ人民の闘争を強化することを公正で調和のとれた世界に向けた闘争に役立つと考えて

いる。イスラエルに対しては、シオニズムが西洋植民地主義の産物で、閉鎖的な人種(差別)主義であると考え、パレスチナ人民を根絶してその土地を乗っ取る運動であると断罪する。他方、イスラームについては、アラブ文明の特質の真の表現であると考えているが、このような考え方は、同組織が世俗主義的イデオロギーを標榜する組織としてアラブの民族性をイスラームより重視していることに起因すると思われる(<http://www.palestinesons.com/sub.php?id=248>

(2007年5月28日閲覧)。

2003年以降の活動と同組織をめぐる動静は以下のとおりである(注7)。

2004年3月23日、PFLP-GCがイスラエルに対するロケット弾攻撃を実行、イスラエル軍の爆撃によりPFLP-GC兵2人が死亡。6月7日、イスラエル軍がベイルート近郊のPFLP-GCの拠点を爆撃。7月20日、イスラエル軍がベイルート近郊のPFLP-GCの基地などを爆撃。12月6日、PLOのアッパース議長らがダマスカスを訪問、ハマースのミシュアル政治局長、PFLP-GCのジブリール書記長らと会談した模様。

2005年9月10日、アサド大統領が在ダマスカス・パレスチナ10派の代表と会談。9月29日、レバノンの治安部隊がベイルート南のナーイマやベカーア高原のPFLP-GCの拠点周辺の警備を強化。10月26日、レバノン国軍がベカーア高原スルターン・ヤアクーブのPFLP-GCの基地を包囲。12月27日、イスラエル北部にロケット弾が着弾、イスラエル軍は翌28日に報復と称しベイルート郊外のPFLP-GCの基地を爆撃。

2006年1月20日、イランのアフマディーネジャード大統領がシリアを訪問。その際在ダマスカス・パレスチナ10派の代表と会談。2月6日、

前日に発生したベイルートでのデンマーク領事館焼き討ち事件についての声明を発表。パレスチナ難民や同組織が焼き討ちに参加したとの主張を否定。5月18日、ダマスカスでイランのモッタキー外相がPFLP-GCのジブリール書記長、DFLPのハワーティマ書記長、PPSFのアブドゥルマジード書記長、PFLPのターヒル政治局員らパレスチナ諸組織の代表と会談。5月28日、イスラエル北部にロケット弾が着弾、イスラエル兵1人が負傷。イスラエル軍は、報復と称しベイルート郊外とベカーア高原のPFLP-GCの基地を爆撃。7月12日、イランのラーリジャーニー最高安全保障評議会事務局長がハマースのミシュアル政治局長、PIJのシャッラフ指導者、DFLP、PFLP、PFLP-GC、PPSF、PLF、ファタハ・アル=インティファダ、サーイカの書記長と会談。8月17日、ジブリール書記長らPFLP-GC代表団がシリアのシャルア副大統領と会談。12月5日、PA(パレスチナ自治政府)のハニーヤ首相がシリアを訪問、ハマースのミシュアル政治局長、PFLP-GCのナージー副書記長らと会談。12月13日、パレスチナ諸組織の代表が記者会見を開き、ハマースのアブー・マルズーク副政治局長、PFLP-GCのナージー副書記長らが参加。挙国一致内閣支持と早期選挙拒否を確認。

2007年1月17日、イランの指導者イマーム・ホメイニー事務所がダマスカスで国際シンポジウムを開催。PFLP-GCの政治局員、中央委員らや、PFLPのターヒル政治局員、共産党革命派のアワード書記長が出席。1月22日、PAのアッパース議長がダマスカスでPFLP-GCのナージー副書記長らと会談。3月3日、シリアの指導部がハマースのミシュアル政治局長に対し

PFLP-GCとサーイカを新政府に参加させるよう求めた。5月27日、レバノンのPFLP-GCの代表を務めるラーミズ政治局員は記者会見を開催、ナフル・アル＝バーリドでの戦闘についてのフアード・スィニューラ政権からの「中傷」を否定。ファタハ・アル＝イスラームとの関係を否定。6月12日、PFLP-GCレバノン支部は、安保理決議1559実行代表のテーリー・ロード・ラーセンの報告書でシリアからレバノンへの武器密輸に関し同派が言及されたことについて、報告が事実無根であり、PFLP-GCはレバノンへの内政不干渉、レバノンの統一と主権と平和の尊重を確認するとの声明を発表。6月24日、シリアを訪問中のイランのバクリー外務次官が、ダマスカスでハマースのミシュアル政治局長、PFLPのターヒル政治局員、DFLPのハワーティマ書記長、PFLP-GCのジブリール書記長、PLOのザキー駐レバノン代表(アッパース議長特使)と会談。6月30日、アル＝バッダーウィーキャンプでのパレスチナ人デモ隊とレバノン国軍との衝突について、デモ隊への発砲はスィニューラ政権の責任であると主張、ナフル・アル＝バーリドとアル＝バッダーウィーの両キャンプでの事件についてアラブ連盟の調査を行うよう求める声明を発表。7月19日、イランのアフマディーネジャード大統領がダマスカスでPIJのシャッラフ指導者、ハマースのミシュアル政治局長と個別に会談、両組織にPFLPのターヒル政治局員、PFLP-GCのジブリール書記長、DFLPのハワーティマ書記長等その他の組織を加えた拡大大会を開催。

・パレスチナ解放戦線

Jabha Tahṣir Filistin

英語名：Palestine Liberation Front

略称：PLF

1976年にPFLP-GCがシリアのレバノン内戦介入を支持したことに反発し、同組織から分裂 [Sa'adi 1998, 102]。イラクと友好関係にあった。PLFは分裂・統合を繰り返しており、一部はオスロ合意後「パレスチナ自治区」に帰還、2006年に実施されたPLC選挙にも参加している。ただし、分裂・統合の関係が錯綜しており、パレスチナ、シリア・レバノンの各地に存在するPLFを名乗る活動家の相互関係は不明。PLOに加盟。在ダマスカス・パレスチナ10派の一つ。シリア・レバノンにおける構成員数は、200人程度と推定される。指導者はアリー・アジーズ(副書記長、在シリア)、アブー・アッパース(書記長、故人)、ウマル・シブリー(通称アブー・アフマド・ハラブ、書記長、故人)、ナージム・アル＝ユースフ(副書記長、在レバノン)。

2003年以降の活動と同組織をめぐる動静は以下のとおりである。

2004年3月23日、イラクで死亡したアブー・アッパース書記長の遺体がヤルムーク難民キャンプに埋葬された。

2005年9月10日、アサド大統領が在ダマスカス・パレスチナ10派の代表と会談。

2006年1月20日、イランのアフマディーネジャード大統領がシリアを訪問。その際在ダマスカス・パレスチナ10派の代表と会談。7月12日、イランのラーリジャーニー最高安全保障評議会事務局長がハマースのミシュアル政治局長、PIJのシャッラフ指導者、DFLP、PFLP、PFLP-GC、PPSF、PLF、ファタハ・アル＝インティファー

ダ、サーイカの書記長と会談。パレスチナ側は、最新パレスチナ情勢につき説明。

2007年6月8日、スペインの内務省は、米国で中東やコロンビアの「テロ組織」に武器を販売したとして起訴されたシリア人実業家ムンジル・アル＝カッサールを逮捕したと発表。発表によると、同人は1970年代からPLF、ニカラグア、キプロス、ボスニア、クロアチア、イラン、イラク、ソマリア、その他の場所へ軍事物資を供給。

・パレスチナ解放民主戦線

al-Jabha al-Dīmuqrāṭīya li Taḥrīr Filistīn

英語名：The Democratic Front for The Liberation of Palestine 略称：DFLP

1969年にPFLPから分裂。これは、ハバシュ書記長らの幹部によるPFLP少数指導体制に反発した結果である[Badwān 1999, 93-101]。PLOに加盟、PLC選挙に参加している。在ダマスカス・パレスチナ10派の一つ。戦闘員500～600人を擁するとされるが、シリア・レバノンにおける分布は不明。指導者はナーフ・ハワーティマ(書記長)。

マルクス・レーニン主義を信奉する。パレスチナ独立国家樹立を達成するまでの移行段階としてヨルダン川西岸とガザ地区にパレスチナ国家を樹立することを容認する。近年の政治戦略は、2006年1月に実施されたPLC選挙の選挙公約を通じて示されている。この公約において、DFLPはPLOの再建を重視しており、PLOをパレスチナ人の唯一の正当な代表として再生し、その機構を民主主義に則り再建することを掲げた。PLO再建の手段としては、パレスチナ被占領地内外のキャンプでパレスチナ民族評議会

(PNC)の選挙を実施し、PLOを民主的に機構再編すべきだと主張する。イスラエルとの関係やパレスチナ解放運動としての活動については、イスラエルが建設した分離壁に抵抗し、イスラエルに圧力をかけるための国際キャンペーン開始を呼びかけた。また、イスラエルに対しジュネーブ条約に基づきイスラエルに収監された囚人の権利を擁護すること、被占領地における入植を完全に停止することを求めた。ヨルダン川西岸とガザ地区にパレスチナ国家を樹立することを容認し、対イスラエル武装闘争をこの両地域に限定している一方、オスロ合意や中東和平プロセスで採用されている「ステップ・バイ・ステップ」方式に基づく部分的・一時的解決を拒否する(バディーラ・リストの選挙公約。www.dflp-palestine.org/english/documents 2007年5月28日閲覧)。

2003年以降の活動と、同組織に関連する動静は以下のとおりである。

2005年9月10日、アサド大統領が在ダマスカス・パレスチナ10派の代表と会談。

2006年1月20日、イランのアフマディーネジャード大統領がシリアを訪問。その際にダマスカス・パレスチナ10派の代表と会談。5月18日、ダマスカスでイランのモッタキー外相がPFLP-GCのジブリール書記長、DFLPのハワーティマ書記長、PPSFのアブドゥルマジード書記長、PFLPのターヒル政治局員らパレスチナ諸組織の代表と会談。7月12日、イランのラーリジャーニー最高安全保障評議会事務局長がハマースのミシュアル政治局長、PIJのシャッラフ指導者、DFLP、PFLP、PFLP-GC、PPSF、PLF、ファタハ・アル＝インティファダー、サーイカ

の書記長と会談。7月27日、シリアのシャルア副大統領はDFLPのハワーティマ書記長、PFLPのターヒル政治局員、ハマースのアブー・マルズーク副政治局長らパレスチナ諸組織の代表と会談。6月24日、シリアを訪問中のイランのバクラー外務次官が、ダマスカスでハマースのミシュアル政治局長、PFLPのターヒル政治局員、DFLPのハワーティマ書記長、PFLP-GCのジブリール書記長、PLOのザキー駐レバノン代表(アップバス議長特使)と会談。

2007年7月19日、イランのアフマディーネジャード大統領がダマスカスでPIJのシャッラフ指導者、ハマースのミシュアル政治局長と個別に会談、両組織にPFLPのターヒル政治局員、PFLP-GCのジブリール書記長、DFLPのハワーティマ書記長等その他の諸組織を加えた拡大会合を開催。8月10日、ハワーティマ書記長がヨルダン川西岸に2週間滞在することを認めるとのイスラエルの提案を拒否、ヨルダン川西岸に常時滞在し、自由に行動する権利があると表明。

・パレスチナ共産党革命派

al-Ḥizb al-Shuyū'ī al-Filistīnī-al-Thawrī

発足の年代・経緯は不明だが、パレスチナ共産党の一派を名乗りダマスカスに拠点を置いて活動している。PLOに加盟していると主張しているが、それを裏づける資料も活動実績もない。在ダマスカス・パレスチナ10派の一つ。構成員はきわめて少数で、50人程度と推定される。指導者はアラビー・アワード(書記長)。

パレスチナ共産党革命派は、シオニストの「陰謀」を帝国主義の一部と見なす。そして、シオニストが中東に編入・混交することはありません。

ず、シオニスト政体との「二国家解決」、「共存」、「関係正常化」は空論であると主張する。パレスチナ問題、アラブ・イスラエル紛争の公正な解決として、全パレスチナに人種・民族・宗教差別のない平等で民主的なパレスチナ国家を樹立することを目標とする[al-Ḥizb al-Shuyū'ī al-Filistīnī-al-Thawrī 1998]

2003年以降の同組織をめぐる主な動静は以下のとおりである。

2005年9月10日、アサド大統領が在ダマスカス・パレスチナ10派の代表と会談した。

2006年1月20日、イランのアフマディーネジャード大統領がシリアを訪問。その際在ダマスカス・パレスチナ10派の代表と会談した。

2007年1月17日にイランの指導者イマーム・ホメイニー事務所がダマスカスで開催した国際シンポジウムに、PFLP、PFLP-GCの代表とともにアワード書記長が出席した。

・パレスチナ人民闘争戦線

Jabhat al-Niḍāl al-Sha'abī al-Filistīnī

英語名: Palestinian Popular Struggle Front

略称: PPSF

1969年に発足。マルクス主義を信奉[Sa'adi 1998, 106]。1990年代初頭にサミール・グーシャ書記長が「二国家解決」を支持、オスロプロセスに参加してパレスチナに帰還したが、これに反対するアブドゥルマジード派がシリアに残留した。グーシャ派はPLOに加盟、PLC選挙にも参加しているが、アブドゥルマジード派はPLOの活動に参加していない。在ダマスカス・パレスチナ10派の一つ。戦闘員200～300人を擁するとされているが、筆者の調べではアブドゥルマジード派は保安要員を除く軍事部門を放棄し

ている。指導者はハーリド・アブドゥルマジード(書記長)。

PPSFは、パレスチナの完全解放と民主的な国家の樹立を標榜している。また、アブドゥルマジード派は、軍事部門を放棄し、平和的な政治運動に重点を置く活動方針を採用している。

2003年以降の同組織をめぐる主な動静は以下のとおりである。

2005年9月10日、アサド大統領が在ダマスカス・パレスチナ10派の代表と会談した。

2006年1月20日には、イランのアフマディーネジャード大統領がシリアを訪問。その際に在ダマスカス・パレスチナ10派の代表と会談した。また、5月18日にダマスカスでイランのモッタキー外相がPFLP-GCのジブリール書記長、DFLPのハワーティマ書記長、PPSFのアブドゥルマジード書記長、PFLPのターヒル政治局員らパレスチナ諸派の代表が会談した。さらに、7月12日にイランのラーリジャーニー最高安全保障評議会事務局長がハマースのミシュアル政治局長、PIJのシャッラフ指導者、DFLP、PFLP、PFLP-GC、PPSF、PLF、ファタハ・アル=インティファダ、サーイカの書記長と会談した。

2007年3月29日(=土地の日)のヤルムーク難民キャンプでのパレスチナ諸組織による演説会で、アブドゥルマジード書記長がパレスチナ人民は降服せず、エルサレムを首都とするパレスチナ独立国樹立まで闘争を続けると演説した。

・ファタハ(パレスチナ国民解放運動)

Haraka al-Tahrir al-Watani al-Filistini

1958年にクウェイトで結成された[Sa'adi 1998, 303] PLOに加盟。シリア・レバノンにおける構成員・戦闘員数は不明。指導者はマフム

ード・アッパース(パレスチナ自治政府首長)、アッパース・ザキー(中央委員会、レバノンのPLO代表)、スルターン・アブー・アイナイン(レバノンのファタハ代表)。

ガザ地区とヨルダン川西岸の一部にパレスチナ国家を樹立することを目標とする。

2003年以降の同組織をめぐる主な動静は以下のとおりである。

2006年5月にレバノンのPLO代表部が13年ぶりに再開。

2007年5月6日、アイン・アル=フルワキャンプでジュンド・アッ=シャームと交戦。6月16日夜、アル=バッダーウィーキャンプでファタハとハマースの構成員同士の乱闘が発生。6月17日、ザキー代表がPAのアッパース議長の特使としてシリアを訪問、シャルア副大統領と会談。6月19日、ザキー代表がレバノンのスィニニューラ首相と会談、レバノンのパレスチナ難民キャンプを治安問題の発火点としない方策などにつき協議。6月24日、ナフル・アル=バリドキャンプでファタハとファタハ・アル=イスラームの要員が交戦。同日、ザキー代表がPAのアッパース議長の特使として再度シリアを訪問、シャルア副大統領、ムアッリム外相とおの会の会談するとともに、シリアを訪問中のイランのバクリー外務次官が、ダマスカスでハマースのミシュアル政治局長、PFLPのターヒル政治局員、DFLPのハワーティマ書記長、PFLP-GCのジブリール書記長、ザキー代表と会談。6月27日、アブー・アイナイン等ファタハの代表団がウスバト・アル=アンサールのアブー・ターリク宅を訪問しアイン・アル=フルワでの情勢沈静化について協議。

・ファタハ・アル=インティファード

Fath al-Intifāda

1983年にヤーシル・アラファートに造反して発足。造反には、アラファートと対立するシリアの後援があったとされている。PLOとの関係では、1988年のPNC決定(=二国家解決)を撤回すべきとの立場を固持し、これが実現するまではファタハとの和解やPLOへの復帰をしない方針をとる。構成員数は不明。指導者はサイド・アル=ムラーガ(通称アブー・ムーサー、書記長)、アブー・ハーリド・アル=ウムラ(副書記長、2006年12月に除名)。

イスラエルの存在を認めず、同国との交渉や二国家解決を拒否している。イスラエルと一切交渉を行わなくとも、武装闘争のみで西岸・ガザを解放することが可能と考える。

2003年以降の活動と同組織をめぐる動静は以下のとおりである。

2005年9月10日、アサド大統領が在ダマスカス・パレスチナ10派の代表と会談。

2006年1月20日、イランのアフマディーネジャード大統領がシリアを訪問。その際在ダマスカス・パレスチナ10派の代表と会談。5月17日、シリア・レバノン国境付近で、レバノン国軍のパトロール隊とファタハ・アル=インティファードが交戦。「サウト・アル=ガド」ラジオがレバノン兵1人が捕らえられたと報じているほか、負傷したパレスチナ戦闘員が軍事車両でシリアに運ばれたとの未確認情報も流れた。アブー・ファディー・ハマード・アリー幹事長は、問題解決をレバノン国軍と諜報機関に委ねたと発表。11月ごろファタハ・アル=イスラームが分裂。12月、ウムラ副書記長がシリア当局の取調べを受け、その後除名。除名処分めぐりア

ブー・ムーサー書記長に対し組織内から反発が出た。

2007年6月1日、複数のパレスチナ筋はファタハ・アル=インティファードとPIJの要員がナフル・アル=パーリドキャンプでの戦闘においてファタハ・アル=イスラームに加わっているとの説は根拠のないうわさであると述べた。6月5日、ファタハ・アル=インティファードのアブー・ヤーシルらパレスチナ代表団がマラダ潮流のスライマーン・フランジーヤ党首(元内相)と会談。

・ファタハ・革命評議会

Fath al-Majlis al-Thawri

英語名: Fatah-Revolutionary Council

1974年にファタハから分裂した。PLOとの関係、構成員、基本政策は不明。指導者サブリー・アル=バンナー(通称アブー・ニダール、故人)。レバノンのパレスチナ難民キャンプやベカーア高原に拠点があるとされているが、2003年以降特筆すべき活動をしていない。

(注1) シリアにはアン=ナイラブ(al-Nayrab)、サビーナ(Sabīnah)、ハーン・アッシャーフ(Khān al-Shayāh)、ホムス(Hims)、カブル・シット(Qabr al-Sitt)、ハーン・ダーヌーン(Khān Dānūn)、ハマー(Hamā)、ダルアー(Dar'ā)、ダルアー・タワライ(Dar'ā Ṭawāry)、ジャルマーナー(Jarmānā)がある。レバノンには、アイン・アル=フルワ('Ayn al-Huluwa)、ナフル・アル=パーリド(Nahr al-Bārd)、アッラシーディーヤ(al-Rashīdiyya)、ブルジュール=バラージュナ(Burj al-Barājna)、ブルジュッシャマル(Brj al-Shamāl)、アル=バッドアーウィー(al-Badāwī)、シャーティーラー(Shātīlā)、アル=ブッス(al-Buṣṣ)、ワイファル(Wayfal)、アル=ミー

ヤ・ミーヤ(al-Miya Miya), ダリーラ(Ḍalīla), マール・イリヤース(Mār Iliyās)がある。

(注2) エルサレムで開催された第1回パレスチナ会議での決定に基づき、1964年に結成された。同年アラブ連盟首脳会議の承認を受けた。パレスチナ人民を代表する機関と位置づけられ、当初は武装闘争によってパレスチナ全土を解放することを目標とした。しかし、1988年にガザ地区とヨルダン川西岸を領域とするパレスチナ国家樹立を決定、イスラエルとの和平路線に転じた。

(注3) 1969年11月、レバノン領内から対イスラエル攻撃を繰り返すPLOとレバノン政府との対立が激化したため、当時のエジプトのナセル大統領の仲介でレバノン政府とPLOがレバノン領内でのPLOの活動について取り決めたカイロ協定を締結した。これにより、南レバノンの「ファタハ・ランド」と呼ばれたPLOが支配する一帯にレバノンの国家権力が事実上立ち入れなくなることが取り決められた。カイロ協定は1987年のレバノン国会の決定により失効したが、その後もレバノン領内のパレスチナ難民キャンプとその周辺にはレバノン国軍や警察が立ち入らないことが慣例化している。

(注4) 1993年9月に、PLOとイスラエルがノルウェーのオスロで行った秘密交渉の結果締結した「オスロ合意」に反対するパレスチナ組織が、ダマスカスを拠点として結成した同盟。ハマース、PFLP、PIJ、PFLP-GC、DFLP、サーイカ、ファタハ・アル=インティファダ、PPSF、PLF、パレスチナ共産党革命派の10組織が加盟していることから、在ダマスカス・パレスチナ10派と呼ばれる。現在でも、各組織間の提携、連帯や、シリア、イラン等の外国との協議の窓口として一定の役割を果たしている。

(注5) ファタハ・アル=イスラームの設立宣言の全文は、2006年11月末に以下のインターネットサイトで流布した。当該のサイトはイラク、アフガニスタンなどで活動するイスラーム過激派による声明や映像の発表の場として利用されていた(<http://www.al-hesbah.org/v/showthread.php?t=98214> 2006年11月28日閲覧)。

(注6) ジュンド・アッ=シャームを名乗る声明の例としては、以下の声明が挙げられる。声明の掲載場所となったサイトはイスラーム過激派やそのシンパが利用するサイトであるが、サイトに掲載された声明

等の信憑性、真正性は不明。

(<http://38.112.82.105/vb/showthread.php?t=10727> 2005年3月19日閲覧)

2005年3月にカタールで発生した自爆攻撃の犯行声明。

(<http://38.112.82.105/vb/showthread.php?t=10784> 2005年3月21日閲覧)

上の事件の犯行声明。

(<http://firdaws.no-ip.biz/forums/showthread.php?t=921> 2005年3月23日閲覧)

2005年3月の米国テキサス州での製油所火災を自派の作戦であると主張する声明。

(<http://www.almjlah.net/vb/showthread.php?t=7669> 2005年3月27日閲覧)

2005年3月26日のベイルートでの爆破事件についての犯行声明。ジュンド・アッ=シャーム名義で流布した犯行声明のなかでシャームの事件に言及した珍しい声明であるが、レバノン国内の地名に言及しない、爆破の目標を特定しないなどの不自然な記述を含むため信憑性は低い。

(<http://firdaws.no-ip.org/forums/showthread.php?t=1549> 2005年5月6日閲覧)

2005年5月のニューヨークでの英国施設爆破事件の犯行声明。

一連の声明では、「ジュンド・アッ=シャーム」を名乗りつつも東地中海地域(=シャーム)の事情に通じているとうかがわせる情報を一切含まないなどの不自然な点があり、実在の組織による広報活動であるかについてはきわめて疑わしい。

また、2005年6月にはシリアで過激派テロ組織とされる組織が摘発され、「宣教とジハードのためのジュンド・アッ=シャーム」(Jund al-Shām li al-Da'awa wa al-Jihād)との名称で報じられた。2005年6月12日付『アッ=サウラ』紙はシリアの捜査情報を基に、この組織はシリア国内だけでなくレバノン、ヨルダン、イラク、エジプトなどにも勢力を伸ばしていると報じている。しかし、シリア以外の国でのこの組織の活動や広報についての情報、および捜査情報以外の情報は一切流布していない。

さらに、一部報道は、1999年にアブー・ムスアブ・ザルカーウィーがアフガニスタンで経営していたゲ

リラ訓練施設に、シャームの出身者が集まったことから「ジュンド・アッ＝シャーム」との名称が生じたと指摘している。しかし、ザルカーウィー派自身は2005年12月29日に発生した南レバノンからイスラエルに対するロケット弾発射事件の犯行声明を自派の名義で発表しており、この点はザルカーウィー配下が「ジュンド・アッ＝シャーム」の名義を用いてレバノンで活動しているとの憶測と矛盾する。

(注7) なお、PFLP-GCはほかのパレスチナ組織と比較するとレバノンにおける軍事活動が活発で、たびたびイスラエルと交戦したり、イスラエルから攻撃を受けたりしている。その上、パレスチナ組織がレバノン領内から対イスラエル攻撃を実施することを嫌うレバノン政府からも警戒され、レバノン国軍により拠点を包囲されることもある。

【文献リスト】

日本語文献

青山弘之・末近浩太(青山弘之編)2007.『現代レヴァント諸国の政治構造とその相関関係』調査研究報告書アジア経済研究所。

『中東研究』2004. 483号 “シリア” 173-183, “レバノン” 184-190.

2005. 487号 “パレスチナ” 95-118, “シリア” 123-133, “レバノン” 134-139.

2006. 491号 “パレスチナ” 144-162, “シリア”

169-180, “レバノン” 181-194.

2007. 495号 “シリア” 122-127, “パレスチナ” 139-152, “レバノン” 161-179.

外国語文献

al-Ayyubi Ṣalāḥ 2007. “Awwal Ḥadīth la hu ba’ada l’ulān Inshiqāq ‘an <<Fath al-Intifāḍa>>,” *al-Ḥayāt*, January 6.

Badwān ‘Alī 1999. “al-Yasār al-Filistīnī al-Musallah,” al-Aḥālī li al-Ṭibā’a wa al-Nashr wa al-Tawzī’u Damascus.

al-Ḥayāt 2007. “Fi ḥadīth ilā <<al-Ḥayāt>> Maṭl’ 2007... Shākir ‘Absī : Ji’unā ilā Lubnān ba’da 1559 wa lā’Alāqa lanā bi <<al-Qā’ida>>,” May 24.

al-Ḥizb al-Shuyū’ī al-Filistīnī-al-Thawrī 1998. “al-Mashrū’ al-Ṣahayūnī bayna al-Ṭabī’a al-Isti’umāriya al-Istiṭāniya ...wa Awhām,” al-Ḥall al-Waṣaṭ.

Sa’adī Sa’a 1998. “Mu’jam al-Sharq al-Awsaṭ,” Dār al-Jil Beirut.

インターネットサイト

DFLPホームページ:

<http://www.dflp-palestine.org/index.htm>

DFLP機関誌『フッリーヤ』(週刊):

<http://www.alhourriah.org/>

PFLPのホームページ: <http://www.pflp.ps/>

PFLP-GCのホームページ:

<http://www.palestinesons.com/>

(たかおか ゆたか / 中東調査会研究員)